

---

# 雇用保険事業年報

---

令和6年度

---

# 令和6年度雇用保険事業概要

---

## 1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、令和6年度末の適用事業所数は2,379千所で対前年増減比0.2%の増、同被保険者数は44,992千人で同0.4%の増となっている。

給付面についてみると、令和6年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,333千件で対前年増減比2.8%の減、同初回受給者数が1,150千人で同1.9%の減、同受給者実人員が427千人（年度平均）で同1.0%の増となり、一般求職者給付全体の給付額が7,169億円で同2.4%の増となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が408千人で対前年増減比3.8%の増、給付額は952億円で同6.3%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が53千人で対前年増減比7.2%の減、給付額は111億円で同5.0%の減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

#### 〔概　　況〕

令和6年度末の適用事業所は、2,379千所で対前年増減比0.2%の増、前年より約4千所の増となっている。また、被保険者数は、44,992千人で同0.4%の増、前年より約20万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が36.1%で最も多く、次いで「30～44歳」が30.7%となっている。男女別でみると、男性が25,402千人、女性が19,590千人となっている。（第1表、第2表）

また、令和4年1月より施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和2年法律第14号）に基づき、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者であつて、2つの事業所での勤務を合計し、特例的に高年齢被保険者として被保険者資格を取得している者は、令和6年度末で195人となっている。（男性78人、女性117人）

第1表 適用状況の推移

（各年度末）

（単位：千所、%、千人）

年　度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
2	2,323	2.0	44,350	0.5
3	2,355	1.4	44,439	0.2
4	2,372	0.7	44,565	0.3
5	2,376	0.1	44,794	0.5
6	2,379	0.2	44,992	0.4

第2表 年齢別・男女別被保険者数

（令和6年度末）

（単位：千人、%）

区　分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,992	100.0	25,402	100.0	19,590	100.0
30歳未満	7,435	16.5	3,876	15.3	3,559	18.2
30～44歳	13,828	30.7	7,779	30.6	6,049	30.9
45～59歳	16,255	36.1	9,188	36.2	7,067	36.1
60歳以上	7,474	16.6	4,559	17.9	2,915	14.9

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和6年度末の適用事業所数は、建設業が18.3%で最も多く、次いで卸売業、小売業15.8%、医療、福祉11.9%、製造業10.7%となっている。また、被保険者数は、製造業が18.9%で最も多く、次いで卸売業、小売業15.9%、医療、福祉14.1%、サービス業11.1%となっている。(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和6年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全 産 業	2,379,389	100.0	44,991,796	100.0
農 業 , 林 業	32,038	1.3	197,563	0.4
漁 業	4,166	0.2	28,530	0.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2,051	0.1	28,954	0.1
建 設 業	436,288	18.3	2,938,324	6.5
製 造 業	254,964	10.7	8,494,641	18.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,686	0.1	174,323	0.4
情 報 通 信 業	69,748	2.9	2,139,187	4.8
運 輸 業 , 郵 便 業	80,019	3.4	3,029,724	6.7
卸 売 業 , 小 売 業	376,876	15.8	7,132,121	15.9
金 融 業 , 保 険 業	24,851	1.0	1,342,139	3.0
不 動 産 業 , 物 品 貨 貸 業	69,442	2.9	888,273	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	174,820	7.3	2,239,991	5.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	158,687	6.7	1,434,624	3.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 樂 業	111,921	4.7	1,025,424	2.3
教 育 , 学 習 支 援 業	40,906	1.7	1,143,451	2.5
医 療 , 福 祉	283,192	11.9	6,361,748	14.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	33,571	1.4	519,776	1.2
サ ー ビ ス 業 務	205,392	8.6	4,984,426	11.1
公 分 類 不 能 の 産 業	12,776	0.5	822,647	1.8
	4,995	0.2	65,930	0.1

### [規模別状況]

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和6年度末の適用事業所数は、4人以下が61.0%で最も多く、次いで5～29人が29.7%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.8%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和6年度末の適用事業所数は、4人以下が0.2%の増、5～29人が0.002%の減、30～99人が0.4%の増、100人～499人が0.1%の減及び500人以上が1.0%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が0.4%の減、5～29人が0.1%の増、30～99人が0.3%の増、100人～499人が0.1%の減及び500人以上が1.3%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

（令和6年度末）

（単位：所、%、人）

規 模 別	適 用 事 業 所 数	構 成 比	対 前 年 増 減 比	被 保 険 者 数	構 成 比	対 前 年 増 減 比
計	2,379,389	100.0	0.2	44,991,796	100.0	0.4
4人以下	1,450,757	61.0	0.2	2,369,272	5.3	▲ 0.4
5～29人	706,964	29.7	▲ 0.0	7,921,329	17.6	0.1
30～99人	151,241	6.4	0.4	7,870,327	17.5	0.3
100～499人	59,849	2.5	▲ 0.1	12,064,533	26.8	▲ 0.1
500人以上	10,578	0.4	1.0	14,766,335	32.8	1.3

## (2) 給付状況

### イ 一般被保険者に対する求職者給付

#### [概 要]

令和6年度の受給資格決定件数は、1,333千件で対前年増減比2.8%の減となっている。また、初回受給者数は1,150千人で同1.9%の減となっており、受給者実人員は427千人（年度平均）で同1.0%の増となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、%）

月 別	5年度	6年度	対前年 増減比
4月	158,336	161,783	2.2
5月	158,724	159,550	0.5
6月	118,048	104,226	▲ 11.7
7月	105,885	112,698	6.4
8月	110,497	99,766	▲ 9.7
9月	106,704	100,106	▲ 6.2
10月	118,964	121,272	1.9
11月	99,881	95,386	▲ 4.5
12月	82,023	79,154	▲ 3.5
1月	105,085	104,767	▲ 0.3
2月	105,268	96,260	▲ 8.6
3月	102,190	98,059	▲ 4.0
年 度 計	1,371,605	1,333,027	▲ 2.8
年 度 平 均	114,300	111,086	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月別	初回受給者数			受給者実人員		
	5年度	6年度	対前年 増減比	5年度	6年度	対前年 増減比
4月	98,707	100,596	1.9	368,569	392,935	6.6
5月	136,896	138,517	1.2	413,272	430,881	4.3
6月	105,981	97,829	▲ 7.7	437,729	432,550	▲ 1.2
7月	114,665	125,596	9.5	465,311	486,765	4.6
8月	111,365	97,260	▲ 12.7	484,508	471,568	▲ 2.7
9月	82,013	81,067	▲ 1.2	453,017	458,949	1.3
10月	93,091	97,935	5.2	452,001	449,625	▲ 0.5
11月	99,195	89,266	▲ 10.0	425,738	414,249	▲ 2.7
12月	83,385	84,954	1.9	404,548	412,437	2.0
1月	83,028	83,787	0.9	406,521	409,898	0.8
2月	89,174	82,437	▲ 7.6	392,228	389,565	▲ 0.7
3月	74,273	70,689	▲ 4.8	376,020	379,412	0.9
年度計	1,171,773	1,149,933	▲ 1.9	—	—	1.0
年度平均	97,648	95,828		423,289	427,403	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和6年度の初回受給者数は男性42.1%、女性57.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性43.1%、女性56.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。(第7表)

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	(単位:千人、%)
初回受給者数							
年 度 計	1,088 (100.0)	1,305 (100.0)	1,134 (100.0)	1,121 (100.0)	1,172 (100.0)	1,150 (100.0)	
男	432 (39.7)	550 (42.1)	478 (42.1)	462 (41.2)	483 (41.2)	484 (42.1)	
女	655 (60.3)	756 (57.9)	656 (57.9)	660 (58.8)	689 (58.8)	666 (57.9)	
受給者実人員							
年 度 平 均	387 (100.0)	476 (100.0)	434 (100.0)	405 (100.0)	423 (100.0)	427 (100.0)	
男	159 (41.0)	205 (43.0)	189 (43.6)	173 (42.6)	178 (42.1)	184 (43.1)	
女	229 (59.0)	271 (57.0)	245 (56.4)	233 (57.4)	245 (57.9)	243 (56.9)	

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)( )内は構成比である。

## [年齢別状況]

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和6年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が30.7%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が24.9%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.8%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が21.1%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（令和6年度）

（単位：人、%）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,149,933	100.0	▲ 1.9	427,403	100.0	1.0
イ. 29歳以下	193,201	16.8	▲ 8.0	51,946	12.2	▲ 7.6
ロ. 30～44歳	285,838	24.9	▲ 7.1	90,184	21.1	▲ 6.2
ハ. 45～59歳	352,456	30.7	▲ 1.2	131,601	30.8	1.2
ニ. 60～64歳	216,219	18.8	1.9	86,480	20.2	4.0
ホ. 就職困難者	102,219	8.9	20.4	67,190	15.7	16.5
被保険者であ a った期間1年 以上	1,123,095		▲ 1.8	419,429		1.0
イ. 29歳以下	187,854		▲ 8.0	50,536		▲ 7.6
ロ. 30～44歳	279,518		▲ 7.1	88,476		▲ 6.1
ハ. 45～59歳	344,533		▲ 1.2	129,405		1.3
ニ. 60～64歳	214,048		1.9	85,873		4.0
ホ. 就職困難者	97,142		20.5	65,139		16.3
被保険者であ b った期間1年 未満	26,838		▲ 2.6	7,972		▲ 1.5
イ. 29歳以下	5,347		▲ 6.3	1,410		▲ 6.7
ロ. 30～44歳	6,320		▲ 9.8	1,708		▲ 11.6
ハ. 45～59歳	7,923		▲ 5.1	2,196		▲ 5.9
ニ. 60～64歳	2,171		▲ 2.3	607		▲ 2.3
ホ. 就職困難者	5,077		19.2	2,051		20.8

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

## [所定給付日数別状況]

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和6年度の初回受給者数は、「90日」の者が44.9%と最も多く、次いで「150日」の者が16.0%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が33.5%で最も多く、次いで「150日」の者が17.8%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(令和6年度) (単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,149,933	100.0	▲ 1.9	427,403	100.0	1.0
イ. 90日	515,875	44.9	▲ 6.9	143,034	33.5	▲ 6.4
ロ. 120日	174,649	15.2	▲ 1.7	59,385	13.9	▲ 0.7
ハ. 150日	184,113	16.0	2.3	76,107	17.8	4.5
ニ. 180日	62,097	5.4	▲ 9.2	25,809	6.0	▲ 6.4
ホ. 210日	12,003	1.0	0.3	5,641	1.3	3.4
ヘ. 240日	50,422	4.4	0.1	24,557	5.7	2.9
ト. 270日	26,514	2.3	▲ 0.9	13,302	3.1	3.8
チ. 300日	50,887	4.4	19.6	30,702	7.2	15.9
リ. 330日	27,118	2.4	22.4	14,435	3.4	18.7
ヌ. 360日	46,255	4.0	21.4	34,437	8.1	16.7
被保険者であ a った期間1年 以上	1,123,095		▲ 1.8	419,437		1.0
イ. 90日	494,114		▲ 6.9	137,113		▲ 6.4
ロ. 120日	174,649		▲ 1.7	59,385		▲ 0.7
ハ. 150日	179,036		1.9	74,056		4.1
ニ. 180日	62,097		▲ 9.2	25,809		▲ 6.4
ホ. 210日	12,003		0.3	5,641		3.4
ヘ. 240日	50,422		0.1	24,557		2.9
ト. 270日	26,514		▲ 0.9	13,302		3.8
チ. 300日	50,887		19.6	30,702		15.9
リ. 330日	27,118		22.4	14,435		18.7
ヌ. 360日	46,255		21.4	34,437		16.7
被保険者であ b った期間1年 未満	26,838		▲ 2.6	7,972		▲ 1.5
イ. 90日	21,761		▲ 6.6	5,921		▲ 7.5
ロ. 150日	5,077		19.2	2,051		20.8

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和6年度の初回受給者数は、医療、福祉が16.8%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.3%、製造業16.0%、となっている。また、受給者実人員は、製造業が16.8%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.7%、医療、福祉16.2%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,149,933	100.0	427,403	100.0
農業、林業	5,115	0.4	1,862	0.4
漁業	562	0.0	202	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	563	0.0	204	0.0
建設業	53,420	4.6	18,774	4.4
製造業	183,889	16.0	71,780	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,715	0.2	1,154	0.3
情報通信業	48,711	4.2	17,988	4.2
運輸業、郵便業	58,399	5.1	21,898	5.1
卸売業、小売業	187,070	16.3	71,469	16.7
金融業、保険業	31,140	2.7	12,391	2.9
不動産業、物品賃貸業	21,071	1.8	7,530	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	59,272	5.2	21,678	5.1
宿泊業、飲食サービス業	41,087	3.6	14,519	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	30,420	2.6	10,940	2.6
教育、学習支援業	29,350	2.6	10,560	2.5
医療、福祉	192,994	16.8	69,156	16.2
複合サービス事業	11,881	1.0	4,600	1.1
サービス業	163,674	14.2	59,753	14.0
公務	26,873	2.3	10,285	2.4
分類不能の産業	1,727	0.2	658	0.2

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和6年度の初回受給者数は804人となっており、受給者実人員は261人（年度平均）となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、%）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	5年度	6年度	対前年 増減比	5年度	6年度	対前年 増減比
4月	7	24	242.9	39	39	0.0
5月	4	35	775.0	31	64	106.5
6月	10	51	410.0	37	94	154.1
7月	5	114	2,180.0	16	195	1,118.8
8月	11	106	863.6	19	275	1,347.4
9月	4	117	2,825.0	18	360	1,900.0
10月	7	108	1,442.9	16	430	2,587.5
11月	8	75	837.5	21	425	1,923.8
12月	3	70	2,233.3	17	417	2,352.9
1月	5	48	860.0	16	366	2,187.5
2月	6	28	366.7	14	266	1,800.0
3月	6	28	366.7	16	205	1,181.3
年 度 計	76	804		-	-	1,106.2
年度平均	6	67	957.9	22	261	

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和6年度の一般求職者給付総額は、7,169億円（前年度6,998億円）で対前年増減比2.4%の増となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給 付 総 額	610,904	885,864	833,743	682,796	699,750	716,852
対前年増減比	5.3	45.0	▲ 5.9	▲ 18.1	2.5	2.4

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区分	初回受給者数			受給者実人員			支給総額		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
基本手当							674,841,049	690,642,001	707,908,652
基本分(所定給付日数)	1,121,438	1,171,773	1,149,933	405,306	423,289	427,403	623,062,708	656,731,779	673,495,074
個別延長給付	62,033	76	804	19,125	22	261	23,923,950	28,831	312,155
訓練延長給付	70,042	87,316	83,689	17,428	20,649	20,328	27,830,180	33,849,247	34,069,038
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	33	15	30	13	9	12	21,851	15,442	19,291
地域延長給付	8	66	48	2	14	11	2,360	16,702	13,093
技能習得手当							5,392,174	6,298,266	6,006,154
受講手当	85,977	96,591	90,265	19,216	22,350	21,153	1,623,210	1,874,495	1,766,699
通所手当	97,740	116,176	91,202	30,471	34,691	31,869	3,768,965	4,423,770	4,239,454
寄宿手当	27	29	22	16	14	13	2,153	1,771	1,640
傷病手当	6,656	7,243	7,399	1,154	1,239	1,269	2,560,965	2,807,510	2,935,709
合計	—	—	—	—	—	—	682,796,342	699,749,547	716,852,154

口 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和6年度の受給者数は408千人で対前年増減比3.8%の増、給付額は952億円で同6.3%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、233千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	382,264	0.8	385,712	0.9	393,326	2.0	408,429	3.8
男	251,588	1.1	249,291	▲ 0.9	252,193	1.2	259,998	3.1
女	130,676	0.3	136,421	4.4	141,133	3.5	148,431	5.2
給付額	84,798	1.4	85,563	0.9	89,572	4.7	95,211	6.3

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和6年度の受給者数は53千人で対前年増減比7.2%の減、給付額は111億円で同5.0%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、212千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	65,440	▲ 6.4	61,167	▲ 6.5	56,615	▲ 7.4	52,559	▲ 7.2
男	45,945	▲ 6.5	43,038	▲ 6.3	39,460	▲ 8.3	36,391	▲ 7.8
女	19,495	▲ 6.1	18,129	▲ 7.0	17,155	▲ 5.4	16,168	▲ 5.8
給付額	13,214	▲ 8.3	12,433	▲ 5.9	11,736	▲ 5.6	11,145	▲ 5.0

### 3. 日雇労働被保険者

#### 〔適用状況〕

令和6年度末の日雇労働被保険者数は6千人で対前年増減比3.2%の減となっている。性別構成比は、男性92.5%、女性7.5%となっている。（第16表）

第16表　日雇労働被保険者の状況

（各年度末）

（単位:人、%）

区分	5年度	6年度	対前年増減比	6年度構成比
計	6,408	6,206	▲ 3.2	100.0
男	5,945	5,743	▲ 3.4	92.5
女	463	463	0.0	7.5

（注）各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

#### 〔給付状況〕

令和6年度の受給者実人員は5千人（年度平均）で対前年増減比1.6%の減、給付額は42億円で同0.2%の減となっている。（第17表）

第17表　受給者実人員及び給付額の推移

（単位:人、%、百万円）

年度別	3年度	4年度	5年度	6年度
受給者実人員	5,204	5,178	5,160	5,078
対前年増減比	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.6
給付額	4,134	4,124	4,207	4,199
対前年増減比	▲ 3.2	▲ 0.2	2.0	▲ 0.2

#### 4. 就職促進給付

令和6年度の給付総額は、1,848億円（前年度1,779億円）で対前年増減比3.9%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は0.6千人（年度平均）、給付額は3億円となっている。また、再就職手当の支給人員は387千人、給付額は1,661億円、一人平均支給額は429千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は98千人、給付額は170億円、常用就職支度手当の支給人員は4千人、給付額は6億円となっている。（第18表）

第18表 就職促進給付

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	798	▲ 18.9	702	▲ 12.0	658	▲ 6.3	588	▲ 10.6
給付額	489	▲ 20.8	418	▲ 14.4	388	▲ 7.2	343	▲ 11.7
再就職手当								
支給人員	356,194	▲ 9.4	359,734	1.0	390,352	8.5	387,366	▲ 0.8
給付額	143,308	▲ 10.2	142,842	▲ 0.3	160,203	12.2	166,120	3.7
就業促進定着手当								
支給人員	104,450	▲ 7.5	92,546	▲ 11.4	94,817	2.5	97,875	3.2
給付額	18,559	▲ 5.2	16,025	▲ 13.7	16,078	0.3	17,022	5.9
常用就職支度手当								
支給人員	3,480	20.0	3,419	▲ 1.8	3,414	▲ 0.1	3,777	10.6
給付額	557	17.8	546	▲ 1.9	548	0.3	618	12.8
移転費								
支給人員	2,352	3.7	2,810	19.5	3,162	12.5	3,077	▲ 2.7
給付額	372	3.9	440	18.1	507	15.4	484	▲ 4.6
求職活動支援費								
支給人員	5,170	▲ 2.9	5,545	7.3	6,002	8.2	5,824	▲ 3.0
給付額	173	8.7	180	3.7	206	14.4	201	▲ 2.3

## 5. 教育訓練給付

令和6年度の給付総額は284億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は74千人、給付額は30億円となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は100千人、給付額は146億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は4千人、支給額は105億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は4.9千人、給付額は2.8億円となっている。（第19表、第20表、第21表、第22表）

第19表 一般教育訓練給付

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	89,458	0.5	78,226	▲ 12.6	76,257	▲ 2.5	73,766	▲ 3.3
男	50,293	▲ 1.8	44,849	▲ 10.8	43,816	▲ 2.3	43,103	▲ 1.6
女	39,165	3.6	33,377	▲ 14.8	32,441	▲ 2.8	30,663	▲ 5.5
給付額	3,406	▲ 0.5	2,977	▲ 12.6	2,980	0.1	3,026	1.5

第20表 専門実践教育訓練給付金

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	91,063	13.1	96,301	5.8	98,786	2.6	100,062	1.3
男	30,509	9.4	32,556	6.7	33,477	2.8	33,288	▲ 0.6
女	60,554	15.0	63,745	5.3	65,309	2.5	66,774	2.2
給付額	12,789	10.4	13,829	8.1	14,380	4.0	14,561	1.3

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
受給者実人員計	3,391	9.6	3,427	1.1	3,435	0.2	3,635	5.8
男	940	7.7	957	1.7	952	▲ 0.5	990	4.0
女	2,450	10.4	2,470	0.8	2,484	0.5	2,646	6.5
給付額	9,438	10.6	9,629	2.0	9,718	0.9	10,524	8.3

第22表 特定一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実 績	対前年 増減比						
受給者数計	2,407	46.1	3,056	27.0	3,670	20.1	4,947	34.8
男	1,261	43.9	1,442	14.4	1,840	27.6	2,266	23.2
女	1,146	48.6	1,614	40.8	1,830	13.4	2,681	46.5
給付額	164	47.9	186	13.4	237	27.2	283	19.4

## 6. 雇用継続給付

令和6年度の給付総額は、1,760億円（前年度1,826億円）で対前年増減比3.7%の減となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は265千人、給付額は1,666億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は36千人、給付額は94億円となっている。（第23表、第24表）

第23表 高年齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	284,799	▲ 1.3	281,908	▲ 1.0	277,606	▲ 1.5	264,843	▲ 4.6
男	237,571	▲ 2.1	233,941	▲ 1.5	229,673	▲ 1.8	218,726	▲ 4.8
女	47,228	2.9	47,967	1.6	47,933	▲ 0.1	46,117	▲ 3.8
給付額	177,563	▲ 3.5	175,524	▲ 1.1	173,964	▲ 0.9	166,589	▲ 4.2

第24表 介護休業給付

（単位：人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	25,414	13.2	30,066	18.3	34,270	14.0	36,489	6.5
男	6,868	13.1	8,415	22.5	9,876	17.4	10,885	10.2
女	18,546	13.3	21,651	16.7	24,394	12.7	25,604	5.0
給付額	6,585	10.4	7,712	17.1	8,662	12.3	9,361	8.1

## 7. 育児休業給付

令和6年度の給付額は、7,944億円（前年度7,494億円）で対前年増減比6.0%の増となっている。また、初回受給者数は554千人となっている。このうち、令和4年10月から開始された出生時育児休業給付の給付額は112億円、初回受給者数は68千人となっている。（第25表）

第25表 育児休業給付

（単位:人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	444,727	6.0	489,821	10.1	533,395	8.9	553,855	3.8
男	68,034	48.1	109,422	60.8	157,993	44.4	180,100	14.0
女	376,693	0.9	380,399	1.0	375,402	▲ 1.3	373,755	▲ 0.4
うち出生時育児休業給付金	—	—	13,973	—	65,294	—	68,115	—
給付額	645,172	0.2	694,831	7.7	749,373	7.8	794,364	6.0
うち出生時育児休業給付金	—	—	2,016	—	10,265	—	11,249	—

（注）2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。